

2月県議会（2/17～3/16）が開会中です。

2月29日の **和田あき子** 県議の一般質問と答弁を紹介します。



## 「低所得者へ対応重要、階層を多段階に」など助言

**和田議員**は、介護保険改定により保険料大幅引き上げになり、市町村は階層を多段階に分ける方法や利用料減免など、低所得者層の負担軽減の検討がされている。さらに県の支援できないか。」と質問。**健康福祉部長**は、「低所得者への対応は重要であり『負担軽減のために階層をもう少し多段階にできないか』と市町村には言っております」と答弁しました。

## 医療行為拡大に伴い「介護職員2300人の方に研修を実施していく」

**和田議員**は、「介護職員がたん吸引等の医療行為ができるようになる。十分な研修の機会を保障することなく、介護職員の医療行為がなし崩し的に拡大されないよう」求めました。**健康福祉部長**は、「医療行為拡大のため2300人の介護職員に研修をする予定。研修をした介護職員が、医師、看護師との連携のもと適正な医療行為ができる環境整備に努めたい」と答弁しました。

## 「特養」の待機者は県内8千名以上、施設整備の目標は：和田議員

### 1,8倍、2千床以上の整備すすめ、積極的に取り組む：健康福祉部長

**和田議員**は、「地域包括ケアで、国は施設から在宅へとの方針だが、県内の特養などの待機者は、在宅約5,200名、他施設で待機中約3,200名。施設整備の今後の目標はどうか」と質問。

**健康福祉部長**は、「特養待機者の解消も、第5期高齢者プランでは、第4期プランの1,8倍にあたる2千床以上の整備をすすめ入所待機者の解消に積極的に取り組む」と答弁しました。

## 県民の危惧にこたえ、TPP協定の影響試算等を強く求める

**和田議員**は、「TPP交渉は、すべての関税が撤廃されることが前提。日本はあらゆる分野で構造改革をと米国から強く迫られている。県もTPPに関する「対策会議」を22日に開き、その中で「関税撤廃で、特に中山間地域の農業の衰退が心配」（農業団体）「中小企業は競争が激化し経営が立ち行かなくなることを懸念」（商工団体）等々の報告があったと報道されています。

J A長野中央会会長は「この国をつぶしてしまうことになるのではないかと危惧を表明。県医師会の方も「国民皆保険制度が危機的になる」と訴えております。22日、世論調査協会の県民意識調査はTPP反対が賛成を上回り、67,3%の方が「もっと県内への影響について情報提供」を県に求めています。それにもかかわらず、24日代表質問への答弁はあまりにも不誠実ではないか。」と、**和田議員**は、厳しく質しました。

しかし、**企画部長**は、「高村議員の代表質問に答えたとおり、県内の影響を合理的に試算できる段階にない」と同じ答弁の繰り返しに終わりました。

### 質問を終わって 和田あき子

「社会保障と税の一体改革」、TPPを推進する野田政権の下「県民の皆さんのくらしと命を守る県政を」と願い質問しました。TPPに対して県政の対応は本当に大丈夫かとかえって不安を抱く答弁。世論を大きくしましょう。